



# 国民春闘共闘

第6号

2015年12月24日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館  
 ☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2015年度年末一時金・第4回集計：最終

## 加重 69.3 万円 単純 66.8 万円・2.07 ヶ月

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は18日、2015年の年末一時金の最終集計を行い27単産部会から報告が寄せられました。

### <回答状況>

	2015年	2014年(同期)
登録組合数	744	759
回答組合数	560 (75.3%)	574 (75.6%)
うち上積み獲得	161 (28.8%)	178 (31.0%)
うち妥結組合数	399 (71.3%)	421 (73.4%)

### <回答内容> (月数および金額)

集計方法&対象		2015年	2014年(同期)	(前年比)
単純平均	月数	2.07	2.05	+0.02
	額(円)	667,965	654,373	+13,592
加重平均	額(円)	692,783	670,068	+22,715
	組合員数(人)	152,638	156,140	

\*額または月数のみの報告があるため、双方は連動しません。

### <前年実績と比較可能な組合における回答状況(金額での比較)>

	2015年	2014年
前年との比較が可能な組合数	258	282
うち前年額以上の組合	170 (65.9%)	178 (63.1%)
(前年超)	151	162
(同 額)	19	16

### <前年実績と比較可能な組合における単純平均額・月数の比較>

		組合数	金額・月数	前年実績	(前年比)
単純平均	額(円)	258	678,076	672,648	+5,428
	月数	457	2.06	2.05	+0.01

## 〈集計結果の概要〉

### 回答引出し・妥結状況

2015年度の年末一時金最終集計には別表の27単産・部会から報告が寄せられました。

回答を引き出したのは登録744組合のうち560組合で、回答引出し率は75.3%となりました。前回調査（12月4日時点：444組合・59.7%）から15.6ポイント増えています。前年同期比（2014年12月25日時点：574組合・75.6%）ではほぼ同水準となっています。

回答引出しのあった組合のうち数字にわたる上積み回答を引き出したのは161組合・28.8%となっています。前年同期（178組合・31%）を2.2ポイント下回りました。

最高次数は夏季闘争期で交渉を行ったJMIU、化学一般労連の計2組合の5次回答となっています。秋季年末闘争ではJMIU、全労連・全国一般の卸売・小売、日本医労連での計3組合が4次回答を引き出したほか、36組合が3次回答を引き出しています。

妥結組合は399組合で、妥結率は71.3%となっています。支給日を前に追い上げがはかられ、前回調査（194組合・43.7%）から27.6ポイント上昇しました。前年同期（421組合・73.4%）との比較では2.1ポイント下回っています。

### 全体の回答内容

月数回答のあった501組合での単純平均月数（一組合あたりの平均）は2.07ヵ月で、前年同期（2.05ヵ月）を0.02ヵ月上回りました。

出版労連の組合で5.1ヵ月の回答を引き出したのを筆頭に、5ヵ月以上が2組合・0.4%（前年同期4組合・0.7%）、4ヵ月台が7組合・1.4%（同7組合・1.3%）、3ヵ月台が42組合・8.4%（同51組合・9.3%）、2ヵ月台が232組合・46.3%（同240組合・43.6%）と、月数回答のあった組合の56.5%が2ヵ月以上（前年同期54.9%）の回答を引き出しています。

金額回答のあった295組合での単純平均額は667,965円となり、前年同期を13,592円上回っています。加重平均額（組合員一人あたりの平均）は692,783円で、前年同期を22,715円上回りました。

最高額は出版労連の組合での263万円余で、100万円以上の高額回答を引き出した組合は前年同期（33組合）を上回る35組合となり、このうち9組合（前年同期9組合）が150万円以上を勝ち取っています。

単産・部会別に見ると民放労連、出版労連、映演労連、地方マスコミなどマスコミ関係で月数・額ともに高水準となっています。

規模別での月数回答を見ると「29人以下」が2.22ヵ月、「30~99人」が2.14ヵ月と小規模組合での健闘が伺える結果となっています。額では「300~999人」が単純・加重平均ともに70万円超と高水準となっています。

### 前年実績比較可能な組合での回答状況

同一組合での対比が可能な258組合での単純平均額の結果を前年実績と比べると今期は678,076円で、前年実績を5,428円上回り、引き上げ率は0.81%となっています。このうち、65.9%にあたる170組合が前年実績額以上の回答を引き出しており、前年同期（63.1%）と比べ2.8ポイント増加しています。

月数で同一組合対比可能な 457 組合の単純平均月数は 2.06 ヲ月で、前年実績 2.05 ヲ月を 0.01 ヲ月上回っています。化学一般労連の組合が前年実績を 1.94 ヲ月上回る 3.76 ヲ月の回答を引き出したのをはじめ 171 組合・37.1%が前年実績超の回答を引き出し、457 組合のうち 77.9%の組合は前年実績以上を確保しています。

単産・部会別に見ると化学一般労連（12,758 円増・プラス 0.12 ヲ月）、合同繊維（プラス 0.32 ヲ月）、建交労・製造（90,023 円増）、建交労・運輸（35,771 円増）、郵政ユニオン（97,630 円増・プラス 0.30 ヲ月）、生協労連（12,855 円増・プラス 0.10 ヲ月）、映演労連（28,529 円増・プラス 0.11 ヲ月）、地方登録組合（27,595 円増・プラス 0.11 ヲ月）などで前年実績以上となる一方で、建交労・建設、建設関連労連、全倉運輸では厳しい結果となっています。

## パートやアルバイトなど非正規雇用で働く仲間の一時金

非正規雇用で働く仲間の一時金獲得は、別表の 8 単産 236 組合で 409 件の成果獲得となり、前年同期（2014 年 12 月 25 日時点：229 組合 359 件）を 50 件上回りました。

このうちパートやアルバイトなどを中心とした時給制で働く仲間の一時金獲得は、生協労連（121 件）、日本医労連（92 件）など 7 単産で 259 件となっています。月数報告のあった 172 件の単純平均は 0.828 ヲ月で、金額報告のあった 88 件の単純平均額は 49,269 円となっています。前年実績と比較可能な組合の単純平均月数を見ると 134 件の平均で 0.836 ヲ月と前年実績（0.848 ヲ月）とほぼ同水準となっています。金額では 46 件平均で 60,430 円と前年実績比 5,096 円増となっています。

日給制で働く仲間の一時金獲得は建交労、全労連・全国一般での 3 件となっています。月給制（準職員・契約社員など）での成果獲得は 6 単産 119 件で、月数では 84 件平均 1.125 ヲ月、金額では 38 件平均 148,735 円となっています。前年実績比較可能組合を見ると、月数は 1.083 ヲ月（60 件平均）で前年実績比プラス 0.112 ヲ月、金額は 180,902 円（23 件平均）で同 9,890 円増となりました。

また、再雇用・継続雇用で働く仲間の一時金は、5 単産から 28 件の獲得報告が寄せられています。時給制では 0.481 ヲ月（9 件平均）、52,895 円（7 件平均）、月給制では 1.649 ヲ月（7 件平均）、79,167 円（6 件平均）となっています。

2015 年度の年末一時金闘争は、前年を大きく上回る結果とはならなかったものの、粘り強い交渉を進め、全体としては前年を若干上回る結果となりました。また、各組織が賃金底上げを重視したたたかいを進め、非正規雇用で働く仲間の一時金獲得数を大きく伸ばしています。

JMIU や出版労連の組合では低額回答に対しストライキを実施し、年間 0.1 ヲ月増の人事院勧告を受けてのたたかいとなった国家公務員の給与に準じた賃金制度の組合からは、臨時国会が開かれず国家公務員給与法改正が遅れていることを受け、頑なに引き上げを拒む経営に対し、粘り強い交渉で引き上げを認めさせたとの報告も寄せられています。しかしながら、春闘、夏季一時金同様に、産業間、同一産業内企業間での回答にばらつきが見られます。

2016 年春闘では、改めて統一闘争を強化し、すべての労働者の大幅賃金引上げ・底上げの実現をめざし奮闘していきましょう。

## <参考> 他団体の年末一時金集計結果

●連合の第3回（最終）回答集計 年末一時金（12/11公表）は以下のとおりです。

金額（円）

集計組合		加重平均		単純平均	
組合数	人数（万）	2015年	昨年実績	2015年	昨年実績
2,490	131.1	711,341	698,223	486,123	467,916

月数（ヵ月）

集計組合		加重平均		単純平均	
組合数	人数（万）	2015年	昨年実績	2015年	昨年実績
3,144	169.7	2.45	2.39	2.01	2.02

※昨年実績は、2014年同時期実績

●日本経団連の年末一時金妥結集計：最終（大手企業＝12/18現在）は以下のとおりです。

集計対象	集計企業	加重平均		単純平均	
		金額	昨年実績	金額	昨年実績
大手企業	157社	880,593	848,405	753,944	737,906

※集計対象は東証一部上場、従業員500人以上の企業